

令和 年 月 日

株式会社 日本政策金融公庫 御中

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

事業計画書（挑戦支援資本強化特例制度用）

1 事業計画の内容

2 商品・サービスの特性

3 競合すると考えられる商品・サービス

4 必要な資金と調達方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗、工場、機械、備品、車両など (内訳)	万円	自己資金	万円
			親、兄弟、知人、友人等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
			日本政策金融公庫 国民生活事業 からの借入	万円
			うち、挑戦支援資本強化特例制度	万円
運転資金	商品仕入、経費支払資金など (内訳)	万円	他の金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
			ベンチャーキャピタル等からの出資	万円
合 計		万円	合 計	万円

5 挑戦支援資本強化特例制度を必要とする理由

(令和元年9月)

6 経営計画

(単位：万円)

		直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後	11年後	12年後	13年後	14年後	15年後
		(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高 ①	(注1)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
売上原価(仕入高) ②																	
(うち減価償却費)																	
売上総利益 ③ (①-②)																	
経費	人件費																
	家賃																
	減価償却費																
	その他経費																
	合計 ④																
営業利益 ⑤ (③-④)																	
営業外収益 ⑥																	
営業外費用 ⑦																	
(うち支払利息割引料)																	
経常利益 ⑧ (⑤+⑥-⑦)																	
減価償却前経常利益 (⑧+減価償却費)																	
特別損益 ⑨																	
税引前当期純利益 ⑩ (⑧+⑨)																	
法人税住民税及び事業税 ⑪ (⑩/2) (注2)																	
当期純利益 ⑫ (⑩-⑪)																	
前期累計利益分 ⑬ (前期の⑫)		-															
次期累計利益分 ⑭ (⑫+⑬)																	

売上高減価償却前経常利益率																	
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

資本性ローンによる調達予定額(公庫)																	
返済期間																	
資金のお使いみち (記入例を参照し、具体的に記入)																	
業種(大分類) (日本標準産業分類)																	

(注1) 複数の事業を行っている場合、()内には本資金にかかる事業について記入してください。

(注2) 税金の支払額を計上するものであり、税引前当期純利益がマイナスの場合は“0”としてください。

(公庫処理欄)
